

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		収納対策課
	07	04	01	03	01	

政策
公平公正・効率的な徴収

政策の内容

市税収入の確保や税負担の公平性の確保の観点から、未収市税の厳正な徴収を実施し、滞納繰越額の削減を推進します。
静岡地方税滞納整理機構と情報の共有化を図るとともに、共同して徴収を実施します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-	-	-				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

滞納繰越額を削減するため徴収を徹底し、新たな滞納を防ぐ取組みを進めている。
現年課税分徴収に集中投資し、新規滞納繰越の発生を抑止し、滞納繰越額を圧縮して安定的な財源確保に努める。
滞納繰越額の更なる削減、新規滞納繰越の抑制、加えて税制度の理解不足に基づく外国人滞納者へ早期対応するため、限られた経営資源を有効に活用する。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	515,957				
決算	455,921				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	60.0				
会計年度任用職員	23.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	3.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
滞納整理事業	市の事業財源の確保と市政に対する信頼性維持のため、市税(国保料含む)の未納分について滞納整理を実施し、収入率の向上と滞納繰越額の削減を図る。 市債権の適正な管理・回収のため、債権所管課に対し適正な事務処理を指導すると同時に、処理困難な未収案件については、法的手段による回収を視野に入れた移管を受け、徴収支援を行う。	27,715
		21,862
市税等催告業務委託事業	滞納初期の納付催告を強化するため、対象者が多大である現年分のみの滞納者に対する電話及び訪問催告を民間事業者に委託することにより、現年分収入率の向上を図る。 徴収担当職員が法律行為(滞納処分)に専念できる業務体制を確保するため、外部委託が可能な業務については民間事業者に委託することで、職員の滞納整理業務を円滑に促進させる。	53,474
		52,926
静岡地方税滞納整理機構運営支援事業(負担金)	浜松市で徴収困難となった滞納事案を、静岡県と県内全ての市町で構成される広域連合「静岡地方税滞納整理機構」へ滞納案件の処理を移管することで、広域的な対応と多方面からのアプローチによる滞納整理に期待し、その事業費として共助的運営を支援する負担金を拠出する。	18,549
		18,549
収納対策デジタル運営経費	市税の収納率向上および滞納額削減のため、必要とするデジタル関連経費 電話及び訪問催告業務における催告システムの安定稼働や障害発生時の迅速な対応を確保し、催告業務の向上を図り、標準化対応に向けた構築業務を委託する。 滞納整理業務BIツールの標準化対応に向けた構築業務を委託する。	416,219
		362,584

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
差押執行数 (人)	差押執行件数	滞納整理の実績であり、滞納繰 越額削減に大きくかかわる要因 である。	目標値	-	3,030	3,060	3,090	3,120	3,150
			実績値	3,135	3,511				
			達成率	-	115.9%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
滞納繰越額 (億円)	滞納繰越金額	税負担の公平・公正を図り、安 定的な財政運営を進めるため、 滞納繰越額の削減が必要であ る。	目標値	-	17.3	17.2	17.1	17.0	16.9
			実績値	17.5	19.1				
			達成率	-	90.6%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
現年課税分収入率 (%)	○	当該年度の現年課税分調 定額に対する収入額の割合	実績値	99.53	99.52					99.60
			達成率	99.93%	99.92%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
滞納整理事業	現年課税の年度内処理に注力できる体制を維持し、滞納に対して早期の滞納処分着手に努めた。滞納繰越分について、財産調査に基づき徴収不能と判断した案件を執行停止処分した。 また、各種税務研修の受講を奨励し職員の徴収スキル向上を図った。	現年分は引き続き現行どおりに進めていく。滞納繰越分についても滞納処分の可否を早期判断し、効率的な徴収事務に努める。
市税等催告業務委託事業	市税等催告業務委託により、現年分の滞納について、電話または訪問での納付催告を行った。 電話催告 57,984件、訪問催告 11,537件	委託業者との緊密な連携を図り、現年滞納の早期解消に努める。
静岡地方税滞納整理機構運営支援事業(負担金)	本市に係る滞納事案のうち、高額・困難事案を移管(100件)し、滞納整理事務を行うための負担金18,549,000円(令和5年度徴収実績等に基づく)を支出した。	滞納整理機構と情報の共有化を図るとともに、共同して徴収を実施する。
収納対策デジタル運営経費	催告システムを安定稼働させ、現年分及び滞納繰越分の催告を実施した。BI(情報可視化分析)ツールを安定稼働させ、滞納事案解決に向けた効果的な差押えや執行停止の意思決定を補助するツールとして活用した。電子照会システムを活用し、金融財産調査に掛かる時間短縮による効率的な滞納処分を実施した。	システム標準化により、電子照会の回答入力が自動化された。更なる活用を進めていく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

新たな滞納繰越を発生させないため、年度内処理に注力できる体制を維持したことにより、令和7年度末の現年分収入率は99.52%となり、前年度並みの高水準を維持することができた。 目標達成に向けてBI(情報可視化分析)ツール、電子照会システムを効果的に活用し、引き続き早期の滞納処分に努め、徴収業務に取り組む。
--